

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 昭彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	34,590,215	38,387,514	46,870,021
経常利益 (千円)	2,007,465	2,795,556	2,769,979
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,214,995	1,951,619	1,644,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,896,980	1,413,414	2,135,020
純資産額 (千円)	32,153,459	33,093,043	32,391,498
総資産額 (千円)	45,088,372	44,746,491	45,062,097
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.98	78.67	66.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	71.6	69.7

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.10	31.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司は持分譲渡に伴い主要な関係会社から除外しております。この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社より構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少して447億46百万円となりました。このうち、流動資産は8億73百万円増加して170億59百万円、固定資産は11億89百万円減少して276億87百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産、投資有価証券の減少によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円減少して116億53百万円となりました。このうち、流動負債は4億22百万円減少して68億82百万円、固定負債は5億94百万円減少して47億71百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加して330億93百万円となりました。このうち、株主資本は12億77百万円増加して315億17百万円、その他の包括利益累計額は6億49百万円減少して5億34百万円、非支配株主持分は73百万円増加して10億40百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、景気の回復基調が好影響をもたらし、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車を始めとした製造業の旺盛な生産活動に牽引され、生産設備に対する投資意欲が高まったことにより、設備機械、金属加工機並びに航空貨物を始めとした取扱貨物量全般が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は383億87百万円（前年同期比11.0%増）となりました。作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料54億83百万円（前年同期比3.3%減）、はしけ運送料81百万円（前年同期比24.1%減）、沿岸荷役料61億91百万円（前年同期比3.2%増）、倉庫料18億45百万円（前年同期比8.5%増）、海上運送料70億29百万円（前年同期比18.1%増）、陸上運送料51億8百万円（前年同期比13.0%増）、附帯作業料125億80百万円（前年同期比18.9%増）、手数料66百万円（前年同期比11.1%増）であります。

利益面におきましては、営業利益は25億14百万円（前年同期比59.0%増）、経常利益は27億95百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億51百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		27,487,054		2,046,941		1,374,650

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,562,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,903,600	259,036	
単元未満株式	普通株式 21,354		
発行済株式総数	27,487,054		
総株主の議決権		259,036	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,562,100		1,562,100	5.68
計		1,562,100		1,562,100	5.68

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,562,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,315,624	7,824,909
受取手形及び売掛金	7,841,874	7,969,091
その他	1,059,375	1,291,956
貸倒引当金	31,304	26,624
流動資産合計	16,185,569	17,059,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,114,613	7,750,876
機械装置及び運搬具(純額)	949,696	868,923
土地	12,830,485	12,699,928
リース資産(純額)	125,171	112,243
建設仮勘定	55,004	200,880
その他(純額)	242,656	244,349
有形固定資産合計	22,317,628	21,877,200
無形固定資産		
その他	44,493	37,976
無形固定資産合計	44,493	37,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880,306	3,351,634
出資金	161,881	1,660
長期貸付金	1,093,194	1,080,674
繰延税金資産	812,026	833,266
その他	643,213	565,106
貸倒引当金	76,215	60,361
投資その他の資産合計	6,514,406	5,771,981
固定資産合計	28,876,528	27,687,158
資産合計	45,062,097	44,746,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,565,746	3,426,131
短期借入金	363,060	458,250
1年内返済予定の長期借入金	687,084	700,787
リース債務	48,353	52,613
未払法人税等	694,352	211,714
賞与引当金	834,638	424,767
その他	1,111,801	1,607,836
流動負債合計	7,305,036	6,882,101
固定負債		
長期借入金	1,441,932	912,299
リース債務	98,752	78,578
退職給付に係る負債	3,302,718	3,292,644
資産除去債務	213,584	217,323
その他	308,573	270,500
固定負債合計	5,365,562	4,771,345
負債合計	12,670,598	11,653,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	27,947,057	29,224,629
自己株式	1,217,822	1,218,045
株主資本合計	30,240,235	31,517,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116,831	717,537
為替換算調整勘定	237,452	60,395
退職給付に係る調整累計額	170,207	122,374
その他の包括利益累計額合計	1,184,075	534,767
非支配株主持分	967,186	1,040,689
純資産合計	32,391,498	33,093,043
負債純資産合計	45,062,097	44,746,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	34,590,215	38,387,514
売上原価	27,081,058	29,968,826
売上総利益	7,509,156	8,418,688
販売費及び一般管理費	5,928,179	5,904,211
営業利益	1,580,977	2,514,476
営業外収益		
受取利息	40,441	33,912
受取配当金	82,097	78,441
為替差益	91,220	-
持分法による投資利益	29,580	22,525
受取賃貸料	84,040	80,607
その他	123,374	146,088
営業外収益合計	450,754	361,574
営業外費用		
支払利息	10,587	8,630
為替差損	-	66,053
減価償却費	4,466	3,939
その他	9,212	1,870
営業外費用合計	24,266	80,494
経常利益	2,007,465	2,795,556
特別利益		
固定資産売却益	2,306	5,810
投資有価証券売却益	4	-
関係会社清算益	-	74,964
関係会社出資金売却益	-	87,460
特別利益合計	2,311	168,235
特別損失		
固定資産売却損	2,998	7,522
固定資産除却損	4,602	6,726
特別損失合計	7,600	14,249
税金等調整前四半期純利益	2,002,176	2,949,542
法人税、住民税及び事業税	626,742	759,039
法人税等調整額	97,724	129,171
法人税等合計	724,466	888,210
四半期純利益	1,277,709	2,061,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,714	109,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214,995	1,951,619

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,277,709	2,061,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448,717	390,373
為替換算調整勘定	86,280	297,032
退職給付に係る調整額	75,323	47,833
持分法適用会社に対する持分相当額	8,950	8,344
その他の包括利益合計	619,270	647,917
四半期包括利益	1,896,980	1,413,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,829,731	1,302,311
非支配株主に係る四半期包括利益	67,248	111,102

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司は持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)	6,328,464千円 (253,138)	6,008,599千円 (240,343)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	1,200,000 (150,000)	975,000 (121,875)
計	7,528,464 (403,138)	6,983,599 (362,218)

当該保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	726,273千円	684,750千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,175	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	285,175	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	285,174	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	388,873	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48.98円	78.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,214,995	1,951,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,214,995	1,951,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,806	24,806

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・388百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年12月5日

(注)平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。